



平成22年3月期 決算短信

平成22年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 わかもと製薬株式会社

コード番号 4512 URL <http://www.wakamoto-pharm.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 石井 敬志

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 増田 康彦

定時株主総会開催予定日 平成22年6月25日

配当支払開始予定日

TEL 03-3279-0371

平成22年6月28日

有価証券報告書提出予定日 平成22年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,776	△3.0	△43	△121.6	161	△73.4	48	△86.2
21年3月期	10,080	△0.9	203	△66.5	607	△31.8	351	△13.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	1.41	—	0.4	0.9	△0.5
21年3月期	10.20	—	2.7	3.5	2.0

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 一百万円 21年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,705	12,673	71.6	368.67
21年3月期	17,745	12,763	71.9	370.70

(参考) 自己資本 22年3月期 12,673百万円 21年3月期 12,763百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	489	△2,654	1,409	1,708
21年3月期	824	△189	△187	2,463

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	172	49.0	1.3
22年3月期	—	2.50	—	2.50	5.00	171	354.6	1.4
23年3月期 (予想)	—	0.00	—	5.00	5.00	—	—	—

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	4,900	0.3	△370	—	△310	△468.1	△200	△707.4	△5.82
通期	10,200	4.3	△450	—	△300	△286.0	△210	△532.8	△6.11

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 ー社 (社名) 除外 ー社 (社名)
- (2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無
- (3) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 34,838,325株 21年3月期 34,838,325株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 461,731株 21年3月期 408,379株
 (注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	9,735	△3.0	△75	△142.8	145	△75.6	38	△88.8
21年3月期	10,040	△0.9	176	△69.7	596	△31.9	345	△13.2

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	1.13	—
21年3月期	10.04	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	17,600	12,583	71.5	366.05
21年3月期	17,647	12,682	71.9	368.36

(参考) 自己資本 22年3月期 12,583百万円 21年3月期 12,682百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(％表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	4,880	0.3	△390	—	△320	△528.2	△210	△886.6	△6.11
通期	10,170	4.5	△480	—	△320	△319.4	△220	△666.8	△6.40

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は、3ページ「1. 経営成績(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績

業績の概要については、次のとおりであります。

当連結会計年度における医薬品業界は、引き続き医療費抑制策の基調は変わらず、また、大衆薬市場も低迷が続いており、厳しい環境下で推移いたしました。

そのなかにあつて当社グループの医療用医薬品事業では、主力製品である「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」等の眼科領域製剤の販売促進に加え、昨年7月に「イソプロピルウノプロスト点眼液0.12%サワイ」を、11月に「カルテオロール塩酸塩点眼液1%・2%わかもと」を発売しました。緑内障・高眼圧症治療点眼後発薬として、普及活動に注力いたしました。

薬粧品事業では、主力製品「強力わかもと」の品揃えとしてアスペルギルス・オリゼーNK菌を用い消化作用を強化した「わかもとNK胃腸薬」を昨年8月から発売し、乳酸菌配合薬用歯磨き「アバンビーズ」の姉妹品として新たに歯垢除去成分を加え、歯の美白を訴求した「アバンビーズ ダンプランシュ」を10月から発売して販売活動に努めてまいりました。

その他の事業では、海外向け乳酸菌および点眼剤を、国内向けに医薬品原料の販売と他社受託品の製造販売に努めてまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は97億7千6百万円(前年同期比3.0%減)、営業損失4千3百万円(前年同期は営業利益2億3百万円)、経常利益は1億6千1百万円(前年同期比73.4%減)、当期純利益は4千8百万円(前年同期比86.2%減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

事業別の売上高の状況につきましては、医療用医薬品事業では、新発売の点眼製品2品目が売上に寄与し、「オフロキサシゲル点眼液0.3%わかもと」も増加しましたが、「ジクロード点眼液0.1%」、「リズモンT G点眼液」、「ゼペリン点眼液0.1%」が減少いたしました。その結果、売上高は65億7千6百万円(前年同期比1.4%減)となりました。

薬粧品事業につきましては、新発売の2品目が売上に寄与しましたが、主力製品の「強力わかもと」が減少し、その結果、売上高は21億2千1百万円(前年同期比3.3%減)となりました。

その他の事業では、輸出用「わかもと」は増加しましたが、海外向け乳酸菌が減少いたしました。その結果、売上高は10億7千8百万円(前年同期比11.2%減)となりました。

研究開発の状況につきましては、次のとおりであります。

研究開発につきましては、効率化・集中化を図るため組織の一本化とプロジェクト制により、一層のスピードアップに努めてまいりました。

そのなかで、医療用医薬品につきましては、眼科領域に特化した製品ラインアップ充実のため、特徴のある新薬、差別化した後発品(熱応答ゲル技術などを応用した特徴ある製剤処方、点眼容器の工夫など)の開発に取り組んでおります。新規の眼科用剤として、眼科治療用補助剤につきましては昨年6月に申請を行い、本年度中の承認取得を予定しており、網膜症治療薬の臨床試験(後期フェーズⅡ～フェーズⅢ)を進めています。さらに緑内障治療剤「ラタノプロスト点眼液0.005%わかもと」の承認を取得し、本年5月の販売を予定しております。眼科領域をターゲットとした体外診断用医薬品についても研究開発を進めており、ヘルペスウイルス簡易検査キットを申請し、本年上半期中の承認取得を予定しております。今後とも新薬を含めた開発パイプラインを充実させてまいります。

薬粧品につきましては、今後とも引き続きオリジナリティーのある製商品の開発に取り組み、ヘルスケア製商品の充実を図るべく特色のある乳酸菌や強力わかもと素材などを用いた製品開発を進めてまいります。

次期の見通しにつきましては、次のとおりであります。

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社グループにおいても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。このようななか、当社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに平成22年3月操業の相模大井工場点眼剤新工場の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

以上の結果、平成23年3月期につきましては、売上高102億円(前年同期比4.3%増)、営業損失4億5千万円(前年は4千3百万円の営業損失)、経常損失3億円(前年は1億6千1百万円の経常利益)、当期純損失2億1千万円(前年は4千8百万円当期純利益)を見込んでおります。利益項目が損失となる主たる要因は、相模大井工場に新設した点眼剤新工場の減価償却費が増加したためです。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は177億5百万円と前期末比3千9百万円(0.2%減)の減少となりました。流動資産は80億9千8百万円と前期末比7億7千7百万円(8.8%減)の減少となり、固定資産は96億6百万円と前期末比7億3千7百万円(8.3%増)の増加となりました。

流動資産が減少いたしましたのは、設備関係の支払いに充当するため有価証券を解約したことが主たる要因であり、固定資産が増加いたしましたのは、相模大井工場において点眼剤製造設備の建設により、有形固定資産(建物・機械装置)が増加したことが主たる要因であります。

一方、負債の部は50億3千1百万円と前期末比4千9百万円(1.0%増)の増加となりました。流動負債は21億6千万円と前期末比11億3千9百万円(34.5%減)の減少となり、固定負債は28億7千万円と前期末比11億8千8百万円(70.7%増)の増加となりました。流動負債が減少いたしましたのは、設備関係の未払金が減少したことが主たる要因であり、固定負債が増加いたしましたのは、長期借入金が増加したことが主たる要因であります。

純資産の部は126億7千3百万円と前期末比8千9百万円(0.7%減)の減少となりました。利益剰余金が減少したことが主たる要因であります。この結果、自己資本比率は、前期末の71.9%から71.6%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結キャッシュ・フローの残高は、期首から7億5千4百万円減少し、17億8百万円となりました。その内容の主なものは次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において営業活動により増加した資金は4億8千9百万円となりました。(前年同期に比べ収入が3億3千5百万円減少)

この主な要因は、税金等調整前当期純利益が1億4千万円、非資金支出項目である減価償却費が7億2千万円、たな卸資産の減少が1億1千万円あった一方、仕入債務の減少が2億3千4百万円、長期未払金の減少が1億3千3百万円、法人税等の支払が1億4千1百万円あったためであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において投資活動により減少した資金は26億5千4百万円となりました。(前年同期に比べ支出が24億6千4百万円増加)

この主な要因は、有形固定資産(主に相模大井工場の設備)の取得が26億9百万円あったためであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動により増加した資金は14億9百万円となりました。(前年同期は1億8千7百万円の資金の減少)

この主な要因は、長期借入れによる収入が16億円あった一方、配当金の支払が1億7千2百万円あったためであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成18年3月期	平成19年3月期	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期
自己資本比率(%)	75.7	73.6	75.2	71.9	71.6
時価ベースの自己資本比率(%)	98.7	102.3	79.5	75.5	63.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—	—	326.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—	—	25.7

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 :

株式時価総額(期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後))/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配当につきましては、安定配当を維持しながら、財務体質の強化を図りつつ、製造設備・技術の強化、研究開発、営業活動の強化のための投資に積極的に資金を充当し、企業価値の増大を目指したいと考えております。

次期の1株当たり配当金につきましては、本日公表の業績予想をふまえて中間配当金0.00円、期末配当金5.00円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態および経営成績に影響を与える可能性のある主なリスクは、以下のようなものがあります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

①法的規制について

当社グループは薬事法をはじめとする、各種の薬事関連の規制のもとにあり、医薬品の開発、製造、流通、その他の段階で、様々な承認・認可制度や監視制度が設定されております。これらの規制の新設および強化等により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

②薬価改定について

医療用医薬品では、概ね2年ごとに実施される薬価改定により医薬品の薬価が下がる可能性があります。販売価格の下落により財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

③医薬品の開発について

医薬品の開発には多くの費用・労力・時間を要しますが、それにもかかわらず、商業的に成功する製品とならない可能性があります。研究開発の成果を享受できない場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

④訴訟リスクについて

当社グループが営業活動を行なうにあたり、製造物責任（PL）関連、環境関連等に関し、訴訟を提起される可能性があります。訴訟を提起された場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑤災害・事故等について

当社グループの生産拠点は相模大井工場の1ヵ所のみであるため、この地域において大規模災害の発生や事故等により、操業中断に追い込まれる事態になった場合、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

⑥製商品の販売状況について

当社医療用医薬品事業の主力点眼剤の後発品参入等により、これら競合品との競争激化が、財政状態および経営成績に重要な影響を及ぼす可能性があります。

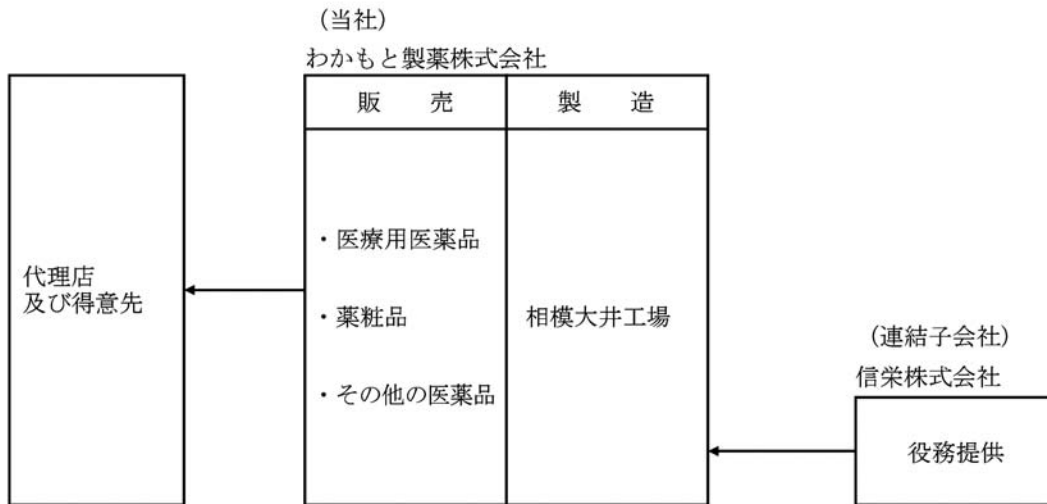
これらの他にも様々なリスクが存在しており、ここに記載されたリスクが当社の全てのリスクではありません。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社および当社の関係会社）は、当社（わかもと製薬株式会社）および、連結子会社1社より構成されており、医療用医薬品（主な製品名：「ジクロード点眼液」「リズモンTG点眼液」）、薬粧品（主な製品名：「強力わかもと」）、その他の医薬品（医薬品原料）の製造、販売を主たる業務としております。

当社グループの事業内容および当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。当社が医薬品の製造および販売（輸出を含む）を行い、連結子会社信栄株式会社は当社の不動産設備の管理並びに相模大井工場の警備、緑化作業業務を営んでおります。

〔事業系統図〕



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は「優れた医薬品の研究・開発・生産・供給を通じ、健康で豊かな社会の創造と発展に貢献する」という経営理念のもと、より良い医薬品を社会に送り出すことを使命と考えています。この経営理念の実現に向けて、事業活動の効率化に努め、強靱で活力のある企業体質を構築し、株主様をはじめ皆様から信頼される生命・健康関連企業として、優れた人財の育成のもとに、優れた製品の提供にたゆまぬ努力を続けております。

(2) 目標とする経営指標及び中長期的な会社の経営戦略

当社は自社の強みである「眼科領域」・「強力わかもとブランド」・「乳酸菌製造技術」を集中して強化してまいります。また、人と環境に優しい企業を目指し、「眼に優しい点眼液」、「腸から人を幸せに」というコンセプトのもと市場ニーズにあった新製品・改良後発品の上市を目指してまいります。さらに平成22年3月操業の相模大井工場点眼剤新工場の稼働率アップに向け、製造・販売部門の経営資源を集中し、生産基盤の強化を図ってまいります。

(3) 会社の対処すべき課題

医薬品業界は医療費抑制のなか依然として厳しい状況が続くものと予想され、当社グループにおいても主力点眼剤の後発品参入等、さらに厳しさが加速する状況にあります。

医療用医薬品事業につきましては、眼科領域での医療ニーズにあった製品の上市と複数の眼科関連製品を上市し全国的な販売活動を行うこと等により相乗効果を上げ、幅広い市場浸透を目指してまいります。

化粧品事業につきましては、消費者のニーズにあった製品を上市し、「強力わかもと」をはじめとする当社製品の特徴を分かりやすく広告宣伝し、愛用者の拡大に努めてまいります。

その他の事業につきましては、当社で培われた乳酸菌製剤技術に基づく製品の国内市場のみならず海外での浸透に努めてまいります。

また全社的な業務改革を継続的に進め、コスト削減、製品の高品質・低原価に努めてまいります。

(4) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,252,442	1,543,371
受取手形及び売掛金	4,159,825	4,063,874
有価証券	1,210,796	405,036
商品及び製品	1,016,674	942,524
仕掛品	414,914	378,516
原材料及び貯蔵品	354,997	354,595
未収消費税等	78,086	—
未収還付法人税等	—	10,375
繰延税金資産	297,435	291,361
その他	111,781	108,548
貸倒引当金	△21,000	—
流動資産合計	8,875,952	8,098,203
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,060,049	3,643,716
機械装置及び運搬具（純額）	1,030,573	2,348,344
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	1,990,188	27,800
その他（純額）	132,638	151,042
有形固定資産合計	5,550,691	6,508,144
無形固定資産		
特許権	6,875	—
借地権	67,707	67,707
ソフトウェア	50,621	44,681
その他	6,343	6,243
無形固定資産合計	131,547	118,632
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,044	1,646,040
保険積立金	723,479	708,360
長期預金	200,000	—
繰延税金資産	674,630	574,528
その他	29,702	51,266
投資その他の資産合計	3,186,856	2,980,196
固定資産合計	8,869,095	9,606,973
資産合計	17,745,048	17,705,177

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	984,767	750,259
未払金及び未払費用	655,218	609,944
短期借入金	—	174,000
未払法人税等	130,604	20,167
未払消費税等	888	51,578
賞与引当金	292,900	258,300
役員賞与引当金	21,130	—
本社移転費用引当金	—	38,000
返品調整引当金	12,000	9,000
設備関係支払手形	29,064	50,869
設備関係未払金	1,146,666	172,613
その他	26,928	26,212
流動負債合計	3,300,167	2,160,945
固定負債		
長期借入金	—	1,426,000
退職給付引当金	1,369,827	1,273,554
役員退職慰労引当金	173,800	165,900
長期預り金	4,605	4,997
長期未払金	133,496	—
固定負債合計	1,681,729	2,870,451
負債合計	4,981,897	5,031,396
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金	2,675,826	2,675,826
利益剰余金	6,831,407	6,707,794
自己株式	△174,869	△192,544
株主資本合計	12,728,251	12,586,963
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,899	86,816
評価・換算差額等合計	34,899	86,816
純資産合計	12,763,150	12,673,780
負債純資産合計	17,745,048	17,705,177

(2) 連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	10,080,276	9,776,708
売上原価	3,853,311	4,096,646
売上総利益	6,226,964	5,680,062
返品調整引当金戻入額	1,000	3,000
差引売上総利益	6,227,964	5,683,062
販売費及び一般管理費	6,024,444	5,726,949
営業利益又は営業損失(△)	203,519	△43,886
営業外収益		
受取利息	18,209	3,035
受取配当金	39,053	31,623
受取地代家賃	31,533	23,621
受取技術料	305,777	147,069
保険戻金	—	22,928
その他	40,593	25,580
営業外収益合計	435,167	253,858
営業外費用		
支払利息	—	19,047
固定資産除却損	9,409	9,807
寄付金	14,616	17,736
その他	7,288	2,061
営業外費用合計	31,314	48,652
経常利益	607,372	161,319
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	21,000
特別利益合計	—	21,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,320
本社移転費用引当金繰入額	—	38,000
特別損失合計	—	41,320
税金等調整前当期純利益	607,372	140,998
法人税、住民税及び事業税	260,440	21,936
法人税等調整額	△4,429	70,543
法人税等合計	256,011	92,479
当期純利益	351,361	48,518

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
前期末残高	6,652,352	6,831,407
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	351,361	48,518
当期変動額合計	179,055	△123,613
当期末残高	6,831,407	6,707,794
自己株式		
前期末残高	△160,311	△174,869
当期変動額		
自己株式の取得	△14,557	△17,674
当期変動額合計	△14,557	△17,674
当期末残高	△174,869	△192,544
株主資本合計		
前期末残高	12,563,753	12,728,251
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	351,361	48,518
自己株式の取得	△14,557	△17,674
当期変動額合計	164,497	△141,287
当期末残高	12,728,251	12,586,963

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
純資産合計		
前期末残高	12,870,820	12,763,150
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	351,361	48,518
自己株式の取得	△14,557	△17,674
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△107,669	△89,370
当期末残高	12,763,150	12,673,780

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	607,372	140,998
減価償却費	553,412	720,099
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	—	△21,000
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△19,792	△96,273
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△6,000	△34,600
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△5,890	△19,950
本社移転費用引当金の増減額 (△は減少)	—	38,000
受取利息及び受取配当金	△57,262	△34,659
保険戻戻金	—	△22,928
支払利息	—	19,047
有形固定資産除却損	9,409	10,475
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	3,320
売上債権の増減額 (△は増加)	220,176	95,951
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△237,641	110,948
仕入債務の増減額 (△は減少)	130,796	△234,507
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△78,273	78,086
未払消費税等の増減額 (△は減少)	—	50,690
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	—	△7,900
長期未払金の増減額 (△は減少)	△134,448	△133,496
その他の資産の増減額 (△は増加)	△6,264	3,796
その他の負債の増減額 (△は減少)	7,438	△55,895
小計	983,032	610,202
利息及び配当金の受取額	57,262	34,659
利息の支払額	—	△14,343
法人税等の支払額	△215,712	△141,128
営業活動によるキャッシュ・フロー	824,582	489,390
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	—	△40,000
定期預金の払戻による収入	1,750,000	—
有形固定資産の取得による支出	△1,825,930	△2,609,747
投資有価証券の取得による支出	△108,867	△2,767
投資有価証券の売却による収入	1,600	—
その他の投資等の取得による支出	△95,973	△147,092
その他の投資等の売却による収入	90,851	163,011
無形固定資産の取得による支出	△1,000	△17,612
投資活動によるキャッシュ・フロー	△189,320	△2,654,208
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	1,600,000
自己株式の取得による支出	△14,557	△17,674
配当金の支払額	△172,771	△172,339
財務活動によるキャッシュ・フロー	△187,329	1,409,986
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	447,931	△754,831
現金及び現金同等物の期首残高	2,015,307	2,463,239
現金及び現金同等物の期末残高	2,463,239	1,708,407

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 信栄㈱</p> <p>非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有) ワカモト・ド・ブラジル(有)は、連結総資産、連結売上高、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、重要性がないため、連結の範囲から除外しております。</p>	<p>連結子会社数 1社 同左</p> <p>非連結子会社の名称及び連結の範囲から除外した理由 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有)</p> <p>持分法を適用していない理由</p> <p>ワカモト・ド・ブラジル(有)については、連結当期純損益及び連結利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用から除外しております。</p>	<p>持分法を適用していない非連結子会社の名称 同左</p> <p>持分法を適用していない理由 同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 定率法</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。</p> <p>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <p>建物 15～50年</p> <p>機械装置 8年</p> <p>(追加情報)</p> <p>有形固定資産の耐用年数の変更</p> <p>当社の機械装置については、従来、耐用年数を7年としておりましたが、平成20年度の税制改正を受け、見直しを行った結果、当連結会計年度より8年に変更いたしました。これにより、当連結会計年度の売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は29,243千円増加しております。</p> <p>無形固定資産 定額法</p> <p>ただし、自社利用のソフトウェアについては見込利用期間（5年）によっております。</p>	<p>有形固定資産 定率法 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>無形固定資産 定額法 (リース資産を除く)</p> <p>同左</p> <p>リース資産</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産</p> <p>リース取引開始日が企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」の適用初年度開始前のリース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理を採用しております。</p> <p>なお、同基準の適用対象となるリース取引はありません。</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権について貸倒実績を勘案して売掛債権の0.5%を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 返品による損失に備えるため、当連結会計年度末の売上債権額に対し直近2連結会計年度における返品率及び売買利益率を乗じた金額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づく当期負担額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき計上しております。 なお、会計基準変更時差異（1,333,099千円）については、15年による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12年～14年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌期から費用処理することとしております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>返品調整引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しておりましたが、平成16年7月以降、内規を改訂し、新規積立てを停止しております。従いましてこの金額は、平成16年6月の定時株主総会前に在籍した役員の退職慰労金要支給額であります。</p> <p>消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。</p>	<p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>本社移転費用引当金 平成22年10月予定の本社移転に伴い発生すると見込まれる損失を計上しております。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は、全面時価評価法によっております。</p>	同左
6. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

<p>前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)</p>	<p>当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)</p>
<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しておりますが、当連結会計年度においては該当ありません。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引続き採用しております。</p> <p>これにより、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。</p>	<p>—————</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は7,893,904千円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 1,777千円</p>	<p>※1. 有形固定資産の減価償却累計額は8,475,996千円であります。</p> <p>※2. 非連結子会社及び関連会社に対するものは次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 40px;">その他(出資金) 1,777千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																										
<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">125,773千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">415,644</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">861,596</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,834,287</td></tr> <tr><td>役員賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">21,130</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">170,400</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">255,687</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">109,824</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">49,696</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">302,683</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">1,005,459</td></tr> </table> <p>前連結会計年度の発送費及び返送費はX B R L導入に伴い、当連結会計年度より発送費と表示しております。また拡売費は販売推進費と表示しております。</p> <p>なお、賞与引当金繰入額(186,100千円)は当連結会計年度より給与手当及び賞与に含めて表示しております。</p> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 1,005,459千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 11,158千円</p>	発送費	125,773千円	広告宣伝費	415,644	販売促進費	861,596	給料手当及び賞与	1,834,287	役員賞与引当金繰入額	21,130	退職給付引当金繰入額	170,400	福利厚生費	255,687	賃借料	109,824	減価償却費	49,696	旅費及び交通費	302,683	研究開発費	1,005,459	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="width: 80%;">発送費</td><td style="text-align: right;">123,688千円</td></tr> <tr><td>広告宣伝費</td><td style="text-align: right;">355,577</td></tr> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">845,382</td></tr> <tr><td>給料手当及び賞与</td><td style="text-align: right;">1,791,751</td></tr> <tr><td>退職給付引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">164,723</td></tr> <tr><td>福利厚生費</td><td style="text-align: right;">254,788</td></tr> <tr><td>賃借料</td><td style="text-align: right;">110,368</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td style="text-align: right;">52,778</td></tr> <tr><td>旅費及び交通費</td><td style="text-align: right;">283,266</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">874,970</td></tr> </table> <p>※2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費 874,970千円</p> <p>※3. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。 10,272千円</p>	発送費	123,688千円	広告宣伝費	355,577	販売促進費	845,382	給料手当及び賞与	1,791,751	退職給付引当金繰入額	164,723	福利厚生費	254,788	賃借料	110,368	減価償却費	52,778	旅費及び交通費	283,266	研究開発費	874,970
発送費	125,773千円																																										
広告宣伝費	415,644																																										
販売促進費	861,596																																										
給料手当及び賞与	1,834,287																																										
役員賞与引当金繰入額	21,130																																										
退職給付引当金繰入額	170,400																																										
福利厚生費	255,687																																										
賃借料	109,824																																										
減価償却費	49,696																																										
旅費及び交通費	302,683																																										
研究開発費	1,005,459																																										
発送費	123,688千円																																										
広告宣伝費	355,577																																										
販売促進費	845,382																																										
給料手当及び賞与	1,791,751																																										
退職給付引当金繰入額	164,723																																										
福利厚生費	254,788																																										
賃借料	110,368																																										
減価償却費	52,778																																										
旅費及び交通費	283,266																																										
研究開発費	874,970																																										

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	367	41	—	408
合計	367	41	—	408

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加41千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月26日 定時株主総会	普通株式	86,178	2.5	平成20年3月31日	平成20年6月27日
平成20年10月30日 取締役会	普通株式	86,128	2.5	平成20年9月30日	平成20年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,074	利益剰余金	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	34,838	—	—	34,838
合計	34,838	—	—	34,838
自己株式				
普通株式	408	53	—	461
合計	408	53	—	461

（注）普通株式の自己株式の株式数の増加53千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	86,074	2.5	平成21年3月31日	平成21年6月26日
平成21年10月30日 取締役会	普通株式	86,057	2.5	平成21年9月30日	平成21年12月1日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	85,941	利益剰余金	2.5	平成22年3月31日	平成22年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年3月31日現在)	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年3月31日現在)
現金及び預金勘定 1,252,442 千円	現金及び預金勘定 1,543,371 千円
預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 —	預金期間が3ヵ月を 超える定期預金 △240,000
有価証券勘定 1,210,796	有価証券勘定 405,036
現金及び現金同等物 2,463,239	現金及び現金同等物 1,708,407

(開示の省略)

リース取引、関連当事者情報、税効果会計、金融商品、有価証券、デリバティブ取引、退職給付、ストックオプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略しております。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	薬粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,672,231	2,192,928	1,215,115	10,080,276	—	10,080,276
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	53,232	53,232	(53,232)	—
計	6,672,231	2,192,928	1,268,347	10,133,508	(53,232)	10,080,276
営業費用	6,362,942	2,354,197	1,212,848	9,929,988	(53,232)	9,876,756
営業利益(営業損失:△)	309,289	△161,269	55,499	203,519	—	203,519
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	7,686,294	2,267,418	1,709,735	11,663,449	6,081,598	17,745,048
減価償却費	365,497	120,126	67,788	553,412	—	553,412
資本的支出	659,215	216,661	116,153	992,029	—	992,029

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、薬粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
薬粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、6,081,598千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

4. 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」4.(1)に記載のとおり、当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日公表分）を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業利益が医療用医薬品事業で147,888千円、薬粧品事業で40,765千円、その他の事業で15,158千円をそれぞれ減少しております。

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

	医療用医薬品事業 (千円)	化粧品事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	6,576,150	2,121,579	1,078,979	9,776,708	—	9,776,708
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	32,242	32,242	(32,242)	—
計	6,576,150	2,121,579	1,111,221	9,808,951	(32,242)	9,776,708
営業費用	6,387,597	2,290,757	1,174,483	9,852,838	(32,242)	9,820,595
営業利益(営業損失:△)	188,553	△169,177	△63,262	△43,886	—	△43,886
II. 資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	8,219,633	2,466,574	1,750,037	12,436,246	5,268,930	17,705,177
減価償却費	501,751	144,595	73,752	720,099	—	720,099
資本的支出	3,452,406	124,278	60,817	3,637,502	—	3,637,502

(注) 1. 事業区分の方法は、販売先及び流通経路を考慮し、医療用医薬品事業、化粧品事業、その他の事業にセグメンテーションをしております。

2. 各区分に属する主要製品・商品

事業区分	主な製品・商品
医療用医薬品事業	医療用医薬品
化粧品事業	一般用医薬品、医薬部外品、健康食品
その他の事業	医薬品原料、診断薬、輸出 他

3. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、5,268,930千円であり、その主なものは、親会社での余資運用資金（現金預金及び有価証券）及び長期投資資金（投資有価証券）であります。

b. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、全セグメントの売上高及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める本国の割合がいずれも90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

c. 海外売上高

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）及び当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）において、いずれも海外売上高が連結売上高の10%未満であるため、その記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	370円 70銭	368円 67銭
1株当たり当期純利益金額	10円 20銭	1円 41銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在していないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(千円)	351,361	48,518
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	351,361	48,518
期中平均株式数(千株)	34,451	34,412

(重要な後発事象)

前連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

平成21年4月30日開催の当社取締役会において、長期借入金の実施を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。

1. 用途
当社相模大井工場点眼剤製造設備建設資金
2. 借入先の名称
㈱みずほ銀行、㈱千葉銀行、㈱横浜銀行
3. 借入金額
12億3千万円
4. 利率
1.85%/年（変動金利）
5. 返済条件
1年間据え置き、その後4年間で借入総額の約1/2を返済
最終回に残額を返済
6. 借入契約日
平成21年4月30日
7. 返済期限
平成26年4月30日
8. 担保提供資産又は保証の内容
無担保、無保証
9. その他重要な特約等
該当事項はありません

当連結会計年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
 (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,203,760	1,480,784
受取手形	387,270	311,258
売掛金	3,770,943	3,755,042
有価証券	1,210,796	405,036
商品及び製品	1,016,669	942,520
仕掛品	414,914	378,516
原材料及び貯蔵品	354,997	354,595
前払費用	21,467	24,149
未収入金	74,177	70,631
未収消費税等	78,086	—
未収還付法人税等	—	10,375
繰延税金資産	295,490	289,268
その他	13,817	11,653
貸倒引当金	△21,000	—
流動資産合計	8,821,390	8,033,832
固定資産		
有形固定資産		
建物	4,895,964	6,600,280
減価償却累計額	△2,934,953	△3,123,477
建物（純額）	1,961,010	3,476,803
構築物	185,516	267,797
減価償却累計額	△125,312	△136,936
構築物（純額）	60,203	130,860
機械及び装置	5,272,830	6,903,600
減価償却累計額	△4,250,428	△4,568,309
機械及び装置（純額）	1,022,402	2,335,291
車両運搬具	26,484	34,931
減価償却累計額	△18,313	△21,878
車両運搬具（純額）	8,171	13,052
工具、器具及び備品	665,239	741,359
減価償却累計額	△533,294	△590,800
工具、器具及び備品（純額）	131,944	150,558
土地	337,241	337,241
建設仮勘定	1,990,188	27,800
有形固定資産合計	5,511,162	6,471,608

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
無形固定資産		
特許権	6,875	—
借地権	57,398	57,398
商標権	908	808
ソフトウェア	50,621	44,681
その他	5,362	5,362
無形固定資産合計	121,165	108,251
投資その他の資産		
投資有価証券	1,559,044	1,646,040
関係会社株式	10,000	10,000
関係会社出資金	1,777	1,777
保険積立金	723,479	708,360
長期前払費用	793	256
長期預金	200,000	—
繰延税金資産	674,630	574,528
その他	24,277	46,068
投資その他の資産合計	3,194,003	2,987,032
固定資産合計	8,826,331	9,566,891
資産合計	17,647,721	17,600,723
負債の部		
流動負債		
支払手形	467,357	348,192
買掛金	513,513	401,260
短期借入金	—	174,000
未払金	158,376	152,963
未払法人税等	128,654	16,875
未払消費税等	—	51,578
未払費用	498,327	459,109
預り金	21,074	18,871
賞与引当金	292,900	258,300
役員賞与引当金	19,950	—
本社移転費用引当金	—	38,000
返品調整引当金	12,000	9,000
設備関係支払手形	29,064	50,869
設備関係未払金	1,146,666	172,613
流動負債合計	3,287,884	2,151,633

(単位：千円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
固定負債		
退職給付引当金	1,369,827	1,273,554
役員退職慰労引当金	173,800	165,900
長期借入金	—	1,426,000
長期未払金	133,496	—
固定負債合計	1,677,124	2,865,454
負債合計	4,965,008	5,017,088
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金	2,675,826	2,675,826
資本剰余金合計	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金	24,983	23,418
繰越利益剰余金	2,296,450	2,164,694
利益剰余金合計	6,750,969	6,617,649
自己株式	△174,869	△192,544
株主資本合計	12,647,813	12,496,818
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34,899	86,816
評価・換算差額等合計	34,899	86,816
純資産合計	12,682,713	12,583,635
負債純資産合計	17,647,721	17,600,723

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高		
製品売上高	9,106,015	8,800,302
商品売上高	934,785	935,649
売上高合計	10,040,800	9,735,952
売上原価		
製品及び商品期首たな卸高	915,000	1,016,669
当期製品製造原価	3,322,657	3,498,672
当期商品仕入高	692,437	566,789
合計	4,930,095	5,082,131
他勘定振替高	72,838	55,417
製品及び商品期末たな卸高	1,016,669	942,520
売上原価合計	3,840,587	4,084,193
売上総利益	6,200,213	5,651,758
返品調整引当金戻入額	1,000	3,000
差引売上総利益	6,201,213	5,654,758
販売費及び一般管理費	6,024,777	5,730,287
営業利益又は営業損失(△)	176,435	△75,529
営業外収益		
受取利息	18,128	2,912
受取配当金	40,553	33,123
受取地代家賃	41,137	39,924
受取技術料	305,777	147,069
保険戻金	—	22,928
その他	45,638	25,568
営業外収益合計	451,235	271,527
営業外費用		
支払利息	—	19,047
固定資産除却損	9,409	9,807
寄付金	14,616	17,736
その他	7,158	3,583
営業外費用合計	31,184	50,174
経常利益	596,486	145,823
特別利益		
貸倒引当金戻入額	—	21,000
特別利益合計	—	21,000
特別損失		
投資有価証券評価損	—	3,320
本社移転費用引当金繰入額	—	38,000
特別損失合計	—	41,320
税引前当期純利益	596,486	125,502
法人税、住民税及び事業税	255,188	16,000
法人税等調整額	△4,570	70,691
法人税等合計	250,617	86,691
当期純利益	345,869	38,811

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,395,887	3,395,887
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,395,887	3,395,887
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
その他資本剰余金		
前期末残高	0	—
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	—	—
資本剰余金合計		
前期末残高	2,675,826	2,675,826
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,675,826	2,675,826
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	476,536	476,536
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	476,536	476,536
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	3,953,000	3,953,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,953,000	3,953,000
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	26,469	24,983
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1,486	△1,564
当期変動額合計	△1,486	△1,564
当期末残高	24,983	23,419

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
繰越利益剰余金		
前期末残高	2,121,401	2,296,450
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
固定資産圧縮積立金の取崩	1,486	1,564
当期変動額合計	175,048	△131,755
当期末残高	2,296,450	2,164,694
利益剰余金合計		
前期末残高	6,577,406	6,750,969
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	173,562	△133,320
当期末残高	6,750,969	6,617,649
自己株式		
前期末残高	△160,311	△174,869
当期変動額		
自己株式の取得	△14,557	△17,674
当期変動額合計	△14,557	△17,674
当期末残高	△174,869	△192,544
株主資本合計		
前期末残高	12,488,808	12,647,813
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
自己株式の取得	△14,557	△17,674
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
当期変動額合計	159,004	△150,994
当期末残高	12,647,813	12,496,818

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
評価・換算差額等合計		
前期末残高	307,066	34,899
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△272,167	51,917
当期末残高	34,899	86,816
純資産合計		
前期末残高	12,795,875	12,682,713
当期変動額		
剰余金の配当	△172,306	△172,131
当期純利益	345,869	38,811
自己株式の取得	△14,557	△17,674
固定資産圧縮積立金の取崩	0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△272,167	51,917
当期変動額合計	△113,162	△99,077
当期末残高	12,682,713	12,583,635

継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動（平成22年6月25日付予定）

①代表取締役の変動

（新任）氏 名：神谷 信行（カミヤ ノブユキ）

新・役職名：代表取締役 副会長

（退任）氏 名：牧田 潔明（マキタ キョアキ）

旧・役職名：代表取締役 会長

※ 牧田潔明は、新たに代表権を有さない取締役会長に就任予定です。

②その他の役員の変動

新任取締役候補

代表取締役副会長 神谷 信行（カミヤ ノブユキ）（現 理事）

補欠監査役候補

監査役 土田 茂（ツチダ シゲル）

社外監査役 平井 太郎（ヒライ タイチロウ）

(2) その他

該当事項はありません。

以上